

意見書案第2号

平成25年 3月14日

木古内町議会  
議長 岩 館 俊 幸 様

提出者	木古内町議会議員	佐 藤 悟
賛成者	木古内町議会議員	竹 田 努
賛成者	木古内町議会議員	新井田 昭 男

TPP交渉参加断固阻止に関する意見書

上記の意見書案を会議規則第14条第1項及び第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

## TPP交渉参加断固阻止に関する意見書(案)

TPPは関税をすべて撤廃することが原則であり、我が国の農林水産業や農山漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与え、わが国の食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招く恐れがあります。

また、TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にも関わる極めて重大な問題であります。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてまいりました。

つきましては、TPP交渉参加断固阻止に関して、下記のとおり強く要請します。

### 記

#### 1. TPP交渉への不参加

TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取組みを断念すること。

#### 2. 多様な農業の共存を明確に位置付けた貿易ルールの確立

わが国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき重要品目については必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年 3月14日

北海道上磯郡木古内町議会  
議長 岩 館 俊 幸

【提出先】 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、外務大臣  
農林水産大臣、経済産業大臣